

請 願 文 書 表	
受理年月日 及び番号	令和4年5月30日 第11号
件 名	2030年CO ₂ 排出量削減目標を60%以上とすることを 求める請願
請 願 者	文京区本郷五丁目25番8号 文京区ゼロエミッションを実現する会 菅 谷 幸 子
紹 介 議 員	上 田 ゆきこ 宮 野 ゆみこ 浅 田 保 雄 国府田 久美子
請願の要旨	次 頁 の と お り
付託委員会	建 設 委 員 会

請願理由

2021年11月13日に閉会したCOP26（第26回気候変動枠組条約締約国会議）では、気温が1.5℃以上上昇すると海面の極端な上昇、壊滅的な干ばつ、猛烈な嵐、現在起こっているよりもはるかに深刻な森林火災、それに伴う生物種の絶滅等が引き起こされるとし、温暖化を1.5℃以内に抑えること、そのために各国に来年末までに削減目標（NDC）を強化することを求める合意文書を採用しました。

今のままでは2040年には1.5℃上昇が起きてしまうと言われており、また、一度温暖化によりもたらされた環境影響を元に戻すことは非常に困難です。その為、今後の温暖化による環境影響を最小限に留める為には、2050年に二酸化炭素（CO₂）排出量をゼロにするという長期目標値の前に、短期的にCO₂排出量を大幅に減らす中間目標値が必要不可欠です。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が発表した、地球の温度上昇を1.5℃以下に抑えるための炭素予算を日本の人口で按分すると、2030年までに基準年（2013年）比で60%以上のCO₂排出量削減が必要とされており、また、国際研究機関のクライメート・アクション・トラッカーの試算では、2030年までに62%の削減が必要との試算結果があります。

文京区では、今年3月「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言し、官民一体で2050年までにCO₂排出量実質ゼロに向けての取り組みが始まったばかりです。この「ゼロカーボンシティ」実現に向け、2030年という近未来に具体的かつ科学的根拠に基づいた数値目標を挙げることにより、様々な省エネ・再エネ施策の具現化を実現し、文京区がゼロカーボンをリードする自治体となっていければと希望しております。

（現状、長野県が2030年のCO₂排出量を60%削減すると宣言、北区でも2030年の削減目標を60%以上とする陳情が採択されています。）

よって、文京区においても、2030年CO₂排出量削減目標を基準年（2013年）比で少なくとも60%減としていただくよう求め、貴議会に対し下記の通り請願いたします。

請願事項

- 1 文京区地球温暖化対策地域推進計画における2030年のCO₂排出量削減目標を2013年比60%以上と設定すること。

【参考】

クライメート・アクション・トラッカー（CAT）

「日本の1.5℃ベンチマーク」

https://climateactiontracker.org/documents/849/2021_03_CAT_1.5C-consistent_benchmarks_Japan_NDC-Translation.pdf